

平成 30 年度・令和元年度  
日常調査報告書

テーマ

1. 「公共交通について」
2. 「地域経営計画について」
3. 「財政の健全化に関すること」
4. 「政策・予算編成に関すること」

令和 2 年 3 月

高根沢町議会総務常任委員会

## 総務常任委員会日常調査報告書

平成30年度及び令和元年度において、総務常任委員会は「公共交通について」、「地域経営計画について」、「財政の健全化について」、「政策・予算編成について」の4項目を課題に設定し、先進地視察、執行部から状況聴取等、調査・研究してまいりましたので、次のとおり報告します。

### 委員会の活動状況

(1) 平成30年6月12日(火) 日常調査のテーマについて協議

「公共交通について」、「地域経営計画について」、「財政の健全化について」、「政策・予算編成について」の4項目に設定。

(2) 平成30年7月20日(金) 先進地視察の実施に向けた協議

公共交通についての課題に対し、路面電車化(LRT)により公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを進めている富山県富山市を視察地に決定。

また、地域経営計画の課題に対し、日本一面積が小さい自治体ながら、平成に入ってから人口倍増の「奇跡」を起こした舟橋村の人口増加施策を実施している富山県舟橋村も合わせて視察することに決定。

(3) 平成30年10月22日(月)～23日(火) 先進地視察研修実施

富山県富山市及び富山県舟橋村

(4) 令和元年9月10日(火) 先進地視察の実施に向けた協議及び日常調査  
(先進地視察協議)

区長制度の見直しや地域自治のあり方について協議したところ、地域のことは地域で行う事業を実施している、山形県川西町を視察先に決定。

また、本町議会活性化特別委員会で検討している会派運営など、様々な議会運営を行っている山形県上山市を視察先に決定。

さらに、災害を忘れないという防災意識の向上対策として、福島第一原子力発電所付近の被災地を視察することに決定。

(日常調査)

町民から防災行政無線の聞こえにくさの声があったことから、防災行政無線テレフォンサービスについて、地域安全課からの説明による勉強会を実施。

(5) 令和元年10月17日(木)～18日(金) 先進地視察研修実施

山形県川西町、山形県上山市、福島県浪江町

(6) 令和元年12月5日(木) 日常調査勉強会の検討

「地域経営改革について」、「財政の健全化について」、「政策・予算編成について」の課題に対する町の状況について勉強会の実施を検討。

(7) 令和2年1月29日(水) 日常調査勉強会

企画課から地域経営計画、財政の健全化、政策・予算編成について、町の現状や今後の課題についての説明による勉強会を実施。

また、議会議員の厚生年金加入に対する陳情が提出されていることから、町村議会議員共済会から講師を招いて、議員全員で勉強会を実施。

### 公共交通について

富山市は、北陸新幹線の開通に伴い富山駅周辺整備が必要となり、それと併せ、富山港線存続の危機から、既存線の廃止、新規路面の電車化、バス代替の選択が迫られた。人口減少対応、持続可能なまちづくりを進めるため、鉄道をはじめ、公共交通を活性化させ、その沿線に居住・商業・文化等の諸機能を集積させることにより、自動車がなくとも安心して市民が生活できる都市を目指す構想「Compact City TOYAMA」を実践するため、路面電車化を決定しました。

整備後、利用者数は開業前と比較して、平日で約2.1倍、休日で約3.9倍に増加、特に今まで在宅気味であった高齢者が日中に外出するようになり、高齢者の健康増進にも寄与しているとのことです。現在は、富山駅の南側は富山地方鉄道が走り、北側には富山ライトレールが走り利便性が高まり、利用者の増加に繋がった。将来はこの二つを路面電車として一体化し、円滑な運行と更なる良質なサービス提供を図る計画でした。

現在、本町に近い宇都宮市と芳賀町によるLRTの整備が進められています。当委員会としては、本町のデマンドバスとLRTが連携することにより、本町の公共交通システムが強化され、さらにJR宝積寺駅との連携を図ることができれば、本町の公共交通が持続可能なものとなり、さらなる発展が見込めるのではないかと考え、今後も本町公共交通システムの充実について政策提言していく考えに至りました。

## **地域経営計画について**

富山県舟橋村は、平成の合併により 3.47 km<sup>2</sup>と面積が日本一小さな村となり、富山市のベッドタウンとして発展してきました。人口増加対策を行うきっかけは、人口約 1,400 人前後で推移してきましたが、昭和 55 年の年間出生者数が 8 人であったことから、村の将来を懸念し市街化調整区域を 8 年かけて除外、昭和 63 年から民間主体による開発を進め、平成 23 年には人口も 3,000 人に倍増しました。転入世帯の分析など人口ピラミッドから町の将来像を分析、18 歳になると転出者が男女とも多く、転入者は 30 歳代の小さい子供を持つ世帯が多い傾向があることから、子育てファミリー層に着目し人口増加対策を進めてきました。

舟橋村に住んでもらうため、子育て・コミュニティの充実を図るため、みんなが集うフィールド、賃貸住宅、公園、子育てを柱としたコミュニティの充実を舟橋村の新たな商品として転入者の促進と出生数を上げております。

将来的には、地域運営会社構想、村全体の共助を推進するための企画・運営会社として株式会社舟橋村（仮称）を設立し PFI 方式等により舟橋村をマネジメントしていくとのことです。舟橋村の取り組みは、本町の人口増加の実践を図るうえで、とても参考になると思われます。

この舟橋村の取組みを踏まえ、次期地域経営計画策定について、企画課に確認したところ、策定にあたる方向性については前期計画の進捗管理と合わせて現在協議中とのことでした。

当委員会としては、計画を策定する段階で一緒に考えていきたいという思いがありましたが、議会という議決機関が策定に関わることが難しいとのことから、今後企画課から随時情報を収集して議会からの政策提言に繋げていく必要があるとの考えに至りました。

## **財政の健全化について及び政策・予算編成について**

企画課から財政健全化に向けた予算編成について説明を受けました。

現時点における町の財政状況は、健全化判断比率から判断すると健全な状態にあるが、将来発生してくる経費がどれくらいあるのかはこの判断比率ではとらえきれず、有形固定資産減価償却率は全国・県平均と比較すると高い水準にあるとのことでした。

次に町の財政における課題は、公共施設の老朽化が進んでおり、施設の維持修繕に多額の投資が必要となり、これからの世代の将来負担が増加していくこととなります。さらに扶助費などの義務的経費が年々増加しており、少子高齢化に伴い自主財源の確保が難しくなることから、公共施設老朽化に伴う維持修繕費の増加は町の財政に大きな負担になるとのことです。

最後に予算編成における対応では、現在の課題を踏まえると、施設の修繕費は必要だが、全ての施設に同様の投資は困難であり、長期的な視点で施設の適正規模や適性配置を見据えながら予算編成を行う必要があるとのこと。これからも、公債費の適正な管理により、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、国庫補助金等の特定財源の確保に積極的に取り組みながら健全な財政運営に努めるとのことでした。

町民の生活実感を高めるための新たな住民サービス提供や利便性を高める政策的事業を実施するには、当然財政状況を捉える必要があることから、当委員会としては、地域経営計画後期計画の進捗状況を注視しながら、随時財政状況についての情報を収集し、財政健全化に向けた政策提言に繋げていく必要があるとの考えに至りました。

以上、総務常任委員会の2年間の日常調査報告といたします。

令和2年3月12日

高根沢町議会議長 齋藤武男様

高根沢町総務常任委員会

委員長 鈴木 伊佐雄

副委員長 高 根 博

委員 野 中 昭 一

委員 小 林 栄 治

委員 齋 藤 誠 治